

経営比較分析表（平成29年度決算）

東京都 稲城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	99.16	90.12	2,030

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
89,915	17.97	5,003.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
89,388	10.77	8,299.72

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



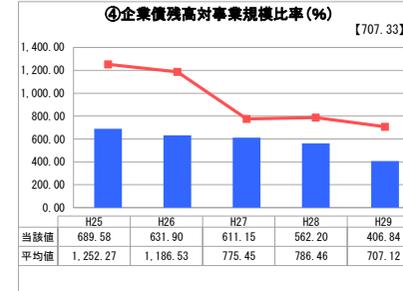
「単年度の収支」



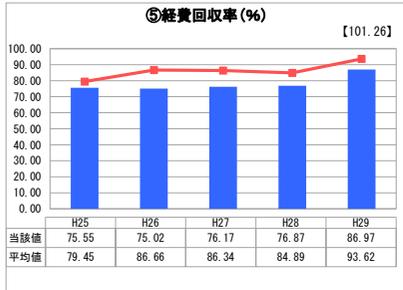
「累積欠損」



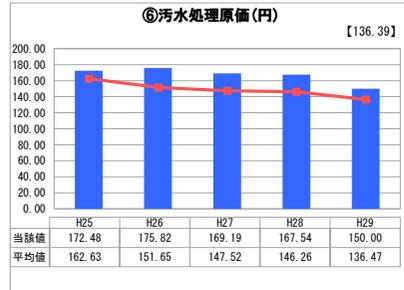
「支払能力」



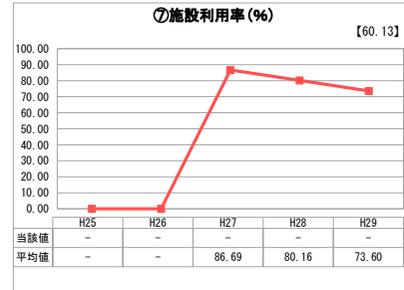
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

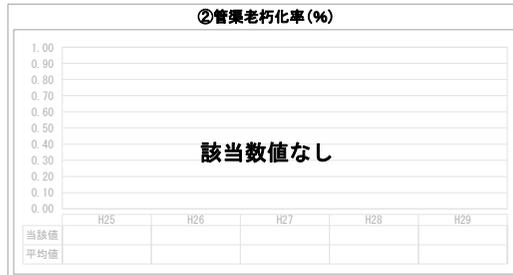


「使用料対象の捕捉」

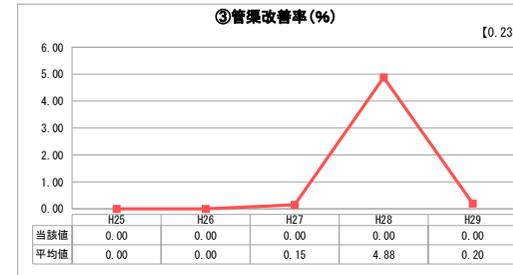
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①「収益的収支比率」につきましては、前年度と比較して、14.24%増加しています。これは、使用料収入が微増し地方債償還金は減少していることに加え、総務省の「『分立式下水道等に要する経費』算出表」を使用し繰入金が増えたことによるものです。使用料収入だけでは経営することができず、一般会計繰入金に依存しており、今後も経営改善に向けた取り組みが必要です。

④「企業債残高対事業規模比率」につきましては、企業債の償還が進んでいること、普及率の上昇で使用料収入が増えていることから、引き続き減少をしております。

⑤「経費回収率」につきましては、使用料収入が増えたことにより増加をしておりますが、類似団体の平均値を下回っており、引き続き経営改善に向けた取り組みが必要です。

⑥「汚水処理原価」につきましては、水洗化率の上昇に伴い年間有収水量が増加したこと、企業債の償還が減少し汚水処理費が減少したことから17.54円下がりました。

2. 老朽化の状況について

稲城市の下水道事業は昭和56年から始まり、現在、汚水管やマンホール等の耐用年数（50年）を超過する下水道施設はありません。市では毎年、下水道施設の点検や清掃などを行い、適正な維持管理をしています。今後、汚水管などの下水道施設の老朽化に対応するため、第四次稲城市長期総合計画期間内にストックマネジメント計画（下水道維持管理計画）を策定します。

全体総括

稲城市では、公共下水道の整備区域拡大を図ると共に、供用開始区域の下水道接続の促進をしています。水洗化率の上昇から有収水量の増加は見込まれ、企業債償還金の減少で汚水処理費が減額することから、経費回収率の上昇が見込まれます。今後、ストックマネジメント計画による施設の老朽化対策を含め、持続可能な下水道事業を行っていくためには、安定した収入が必要です。引き続き経営改善に向けた取り組みが必要です。平成31年度から地方公営企業法を一部適用し、健全な経営を行っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。